

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,104,945	固定負債	32,114,180
有形固定資産	58,375,284	地方債	32,045,940
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	67,240
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1,000
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,077,755
工作物	-	1年内償還予定地方債	2,030,630
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	8,742
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,488
航空機	-	預り金	1,894
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,191,936
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	59,115,802
インフラ資産	56,503,325	余剰分(不足分)	△33,980,258
土地	10,809,789		
建物	8,202,697		
建物減価償却累計額	△5,296,172		
工作物	101,390,577		
工作物減価償却累計額	△61,464,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,861,004		
物品	4,186,992		
物品減価償却累計額	△2,315,033		
無形固定資産	6,472		
ソフトウェア	6,472		
その他	-		
投資その他の資産	723,189		
投資及び出資金	1,971,000		
有価証券	-		
出資金	1,971,000		
その他	-		
投資損失引当金	△1,266,954		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	19,143		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	222,534		
現金預金	211,327		
未収金	625		
短期貸付金	10,857		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△274	純資産合計	25,135,543
資産合計	59,327,479	負債及び純資産合計	59,327,479

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,341,603
業務費用	4,082,827
人件費	460,522
職員給与費	404,349
賞与等引当金繰入額	36,488
退職手当引当金繰入額	8,925
その他	10,760
物件費等	3,386,377
物件費	606,807
維持補修費	368,152
減価償却費	2,411,393
その他	25
その他の業務費用	235,928
支払利息	234,112
徴収不能引当金繰入額	274
その他	1,542
移転費用	1,258,776
補助金等	1,251,006
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	7,771
経常収益	2,089,237
使用料及び手数料	1,917,511
その他	171,726
純経常行政コスト	3,252,366
臨時損失	21,768
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	21,768
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,375
資産売却益	—
その他	1,375
純行政コスト	3,272,760

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,025,838	58,976,342	△32,950,504
純行政コスト(△)	△3,272,760		△3,272,760
財源			
税収等	2,003,888		2,003,888
国県等補助金	378,627		378,627
本年度差額	△890,245		△890,245
固定資産等の変動(内部変動)		139,509	△139,509
有形固定資産等の増加			△5,319,167
有形固定資産等の減少		△5,177,033	5,177,033
貸付金・基金等の増加			△19,143
貸付金・基金等の減少		△21,768	21,768
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△49	△49	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△890,295	139,459	△1,029,754
本年度末純資産残高	25,135,543	59,115,802	△33,980,258

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,918,686
業務費用支出	1,659,909
人件費支出	450,696
物件費等支出	974,984
支払利息支出	232,687
その他の支出	1,542
移転費用支出	1,258,776
補助金等支出	1,251,006
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	7,771
業務収入	4,092,941
税込等収入	2,003,888
国県等補助金収入	441
使用料及び手数料収入	1,917,519
その他の収入	171,093
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,174,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,572,670
公共施設等整備費支出	2,553,527
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	19,143
その他の支出	—
投資活動収入	378,186
国県等補助金収入	378,186
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△2,194,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,036,892
地方債償還支出	2,036,892
その他の支出	—
財務活動収入	3,133,100
地方債発行収入	3,133,100
その他の収入	—
財務活動収支	1,096,208
本年度資金収支額	75,980
前年度末資金残高	132,453
本年度末資金残高	208,432

前年度末歳計外現金残高	2,752
本年度歳計外現金増減額	142
本年度末歳計外現金残高	2,894
本年度末現金預金残高	211,327

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 5 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳

該当はありません